

# 安倍政権 専守防衛を捨て、敵基地攻撃戦略へ！

## 防衛問題・Q&A

政府は6月24日、陸上配備型迎撃ミサイル「イージス・アショア」の配備停止による日本の軍事戦略の見直しを開始しました。その中に、「敵基地攻撃能力」の保有が検討されています。

これは従来の「専守防衛」の国是と憲法9条の全面否定です。そこで政府・自民党が言う、「防衛問題」のいくつかの問題点、疑問点を検討し、これがいかに危険で愚かなことであるか見てみます。

### Q1 戦争を起こす動機は？

地域的な武力紛争は、領土、資源、宗教などの問題で起きていますが、国家対国家の戦争はこの間は起きていません。そもそも戦争を起こす動機は、その国の「意志、能力、国益」にあり、戦争に勝てると判断した場合です。また、戦争を仕掛けた国は、第一撃で敵国に致命的な損害を与え、報復不可能な状態を狙います。

### Q2 現代の戦争の実態は？

かつての戦争は、大規模な地上軍の侵攻を背景に、空、海の総合的な兵力を動員しました。その例はベトナム侵略戦争（1955年

（1975年）でした。その後のイラク戦争（2003年）では、トマホーク巡航ミサイルやステルス爆撃機からの精密誘導兵器などを駆使した先制攻撃がなされ、戦争の形態は変化し、今では「スタンド・オフ・ミサイル」・敵の攻撃が届かないところから行う「攻撃」となります。さらに電磁波攻撃（サイバー・仮想空間）など、宇宙が新たな軍事作戦の核心となり、目に見えない戦争が常態化しています。日本も2023年度までに防衛大臣直轄部隊の「サイバー・防衛部隊」の新編成を計画しています。



### Q3 日本の仮想敵国は？

日本の仮想敵国は中国と朝鮮です。日本は中国を敵国として、沖縄県の各島へ島嶼防衛部隊を強化しています。しかし、中国が日本に戦争を仕掛けるでしょうか。そもそも戦争の動機はありません。ましてや日本と中国の貿易量は米国を抜き第一位（図1参照）であり、これを無視した戦争は両国とも国益になりません。

また、朝鮮半島は朝鮮戦争（1950年6月～1953年7月）の休戦状態にあり、この協定を「戦争状態」から平和協定に向けるべきです。この問題は、米朝が朝鮮の安全を保障し、

朝鮮が核開発を中止し、平和協定を結べば解決できます。その外交努力を日本がすべきで、「圧力と制裁」では問題は解決できません。ましてや、朝鮮が日本

に全面戦争をしかける能力はありません。

### Q4 幼稚な論理を見ぬく

政府が検討する「敵基地攻撃能力の獲得」は、米国との軍事一体化と高額武器のセールスに屈し、周辺諸国との軋轢を助長するものです。ましてや「ミサイル攻撃がされる」など判断し、事前に敵基地を先制攻撃すれば全面戦争になります。

安倍政権の宣伝は「戦争ができる日本」にするためのもので、扇動に乗らず、冷静に考えましょう。

日本は平和憲法を生かし、外交努力で国際問題を解決すべき立場に立ち戻ることこそ「国益」です。

●輸出・輸入の相手国【2018年】

輸出			輸入		
国名	(億円)	(%)	国名	(億円)	(%)
中国	158,977	19.5	中国	191,937	23.2
USA	154,702	19.0	USA	90,149	10.9
韓国	57,926	7.1	オーストラリア	50,528	6.1
(台湾)	46,792	5.7	サウジアラビア	37,329	4.5
(香港)	38,323	4.7	韓国	35,505	4.3
タイ	35,625	4.4	UAE	30,463	3.7
シンガポール	25,841	3.2	(台湾)	29,975	3.6
ドイツ	23,056	2.8	ドイツ	28,693	3.5
オーストラリア	18,862	2.3	タイ	27,707	3.4
ベトナム	18,142	2.2	インドネシア	23,789	2.9
合計	814,788	100	合計	827,033	100

図一 なるほどの素・HPより 【2018年】

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか  
月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料168円

お問い合わせ先